



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 白岩 正樹 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,668	△27.1	63	—	98	—	77	—
2020年3月期	10,514	13.8	△377	—	△269	—	△420	—

(注) 包括利益 2021年3月期 98百万円(—%) 2020年3月期 △446百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	6.50	—	1.5	0.8	0.8
2020年3月期	△35.13	—	△7.5	△2.2	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,207	5,330	43.7	451.81
2020年3月期	12,173	5,342	43.9	446.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,330百万円 2020年3月期 5,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△651	433	923	4,280
2020年3月期	△147	△67	115	3,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	95	—	1.7
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	73	92.3	1.3
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.1	

(注) 配当金総額には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期1,053千円)が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,117	18.9	321	408.9	309	212.1	221	184.8	18.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,498,200株	2020年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,700,039株	2020年3月期	3,523,339株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,922,226株	2020年3月期	11,962,200株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式（2021年3月期 351,300株）が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式（2021年3月期 211,742株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,718	△27.0	50	—	290	—	93	—
2020年3月期	10,566	13.7	△423	—	△151	—	△289	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	7.85		—					
2020年3月期	△24.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	8,381		4,880		58.2		413.62	
2020年3月期	7,870		4,896		62.2		408.93	

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,880百万円 2020年3月期 4,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 4
(1) 連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 12
(連結貸借対照表関係).....	P. 12
(連結損益計算書関係).....	P. 12
(連結包括利益計算書関係).....	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P. 14
(セグメント情報).....	P. 16
(1株当たり情報).....	P. 17
(重要な後発事象).....	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、国内消費も広く抑制されるなど、経済・社会活動の停滞が長期化しており、厳しい状況が続いております。

また、呉服業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベント自粛などにより消費マインドが冷え込み、極めて厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは4月上旬から5月下旬の全店臨時休業の後、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

[和装関連事業]

「振袖」販売およびレンタルについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための期初の臨時休業と、夏の繁忙期における都市部を中心とした外出自粛の影響、また冬の緊急事態宣言の再発令の影響もあり、受注高は前年同期比38.0%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、臨時休業とその後の催事スケジュール変更や催事そのものの集客への影響等があり、受注高は前年同期比25.9%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比29.6%減の6,988百万円となりました。また売上高(出荷高)については、27.5%減の7,383百万円となりました。

利益面においては、売上総利益率は前年同期と比べ0.5ポイント改善し62.4%となりました。販売費及び一般管理費については、コロナ禍に鑑み、現状の売上高水準でも利益が出せるよう、中期計画策定のもと構造改革を進めており、特に広告宣伝費比率を引き下げつつ売上高を確保していく体制へのシフトを進めていること、また、臨時休業期間中に発生した費用(人件費、店舗家賃、催事中止費用等)を特別損失として計上したため、販売費及び一般管理費総額としては2,170百万円減少し、対売上高比は3.6ポイント改善いたしました。また、第4四半期においては、緊急事態宣言の発出があったことで、全国各地で成人式の中止又は延期が相次ぎました。これにより成人式中止・延期対応費用の発生がありました。この結果、和装関連事業の営業損失は139百万円(前年同期は営業損失616百万円)となりました。

[金融サービス事業]

金融サービス事業については、売上高は前年同期比13.0%減の284百万円、営業利益は14.1%減の204百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比27.1%減の7,668百万円、営業利益は63百万円(前年同期は営業損失377百万円)、経常利益は98百万円(同 経常損失269百万円)となりました。また、友の会の預り金残高のうち、連絡不能等、将来的にも使用が見込まれない長期未使用預り金を特別利益として277百万円計上、臨時休業実施に伴う雇用調整助成金を特別利益として197百万円計上、臨時休業期間中に発生した費用を特別損失として376百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は77百万円(同 親会社株主に帰属する当期純損失420百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、9,407百万円となりました。これは、現金及び預金が706百万円増加し、割賦売掛金が286百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、2,800百万円となりました。これは、投資有価証券が238百万円、差入保証金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、12,207百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、6,599百万円となりました。これは、短期借入金が1,050百万円増加した一方、前受金が399百万円、預り金が453百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、277百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、6,877百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、5,330百万円となりました。これは、自己株式の取得・処分に伴い資本剰余金が自己株式処分差損により276百万円減少し、自己株式が239百万円増加したことと、利益剰余金が4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、4,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、651百万円の支出（前年同期は147百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が151百万円となったこと、減価償却費73百万円、減損損失37百万円等の非資金的費用があったこと、たな卸資産の増加64百万円、未払消費税等の減少82百万円、預り金の減少453百万円、売上債権の増加142百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、433百万円の収入（前年同期は67百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入305百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、差入保証金の回収による収入247百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の収入（前年同期は115百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加1,050百万円、配当金の支払73百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況であり、個人消費についても引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、既存の和装事業については、費用構造の見直し等、構造改革を進め、収益向上に取り組んでまいります。また並行して、新規事業領域においても、経営理念のテーマに沿ったカテゴリー・サービス・商材を選定し、事業化へ取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高9,117百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益321百万円（前年同期比408.9%増）、経常利益309百万円（前年同期比212.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円（前年同期比184.8%増）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年3月期においても引き続き継続するものの、ワクチン接種の普及が進むことなどにより、徐々に売上高は回復に向かっていくことを前提としており、今後の状況により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期については、1株につき年間6円の配当を予定しており、次期の配当についても1株につき年間6円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,574,791	4,280,960
売掛金	17,044	91,852
割賦売掛金	3,094,086	2,808,000
商品及び製品	1,446,107	※1 1,501,519
原材料及び貯蔵品	22,804	32,348
前払費用	639,522	583,633
その他	92,412	108,941
流動資産合計	8,886,768	9,407,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,155	201,903
減価償却累計額	△132,860	△86,326
建物（純額）	66,295	115,577
土地	4,000	—
その他	181,570	187,227
減価償却累計額	△113,501	△153,977
その他（純額）	68,069	33,249
有形固定資産合計	138,364	148,827
無形固定資産		
投資その他の資産	49,596	80,440
投資有価証券	278,172	40,095
差入保証金	2,052,850	1,805,200
敷金及び保証金	758,070	709,425
繰延税金資産	2,908	3,098
その他	6,675	13,290
投資その他の資産合計	3,098,676	2,571,109
固定資産合計	3,286,638	2,800,377
資産合計	12,173,406	12,207,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,138	193,778
短期借入金	※2 250,000	※1,※2 1,300,000
リース債務	4,645	6,708
未払法人税等	82,273	7,620
前受金	1,357,826	958,044
預り金	3,462,019	3,008,892
賞与引当金	155,000	95,000
販売促進引当金	99,160	103,440
割賦未実現利益	458,380	449,836
資産除去債務	26,185	20,263
その他	515,985	455,838
流動負債合計	6,572,616	6,599,422
固定負債		
リース債務	8,306	7,631
繰延税金負債	4,957	8,996
株式給付引当金	—	4,995
資産除去債務	245,349	256,052
固定負債合計	258,614	277,675
負債合計	6,831,230	6,877,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,431,398
利益剰余金	5,744,479	5,748,973
自己株式	△3,305,176	△3,065,784
株主資本合計	5,363,508	5,330,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,331	—
その他の包括利益累計額合計	△21,331	—
純資産合計	5,342,176	5,330,536
負債純資産合計	12,173,406	12,207,633

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	10,514,143	7,668,004
売上原価	3,984,131	2,860,347
売上総利益	6,530,012	4,807,657
販売費及び一般管理費	※1 6,907,834	※1 4,744,644
営業利益又は営業損失（△）	△377,821	63,012
営業外収益		
受取利息	305	198
受取配当金	2,221	1,500
信販取次手数料	91,187	61,694
雑収入	18,808	9,908
営業外収益合計	112,523	73,301
営業外費用		
支払利息	1,641	17,906
支払手数料	—	16,900
雑損失	2,712	2,667
営業外費用合計	4,354	37,474
経常利益又は経常損失（△）	△269,652	98,840
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 781
投資有価証券売却益	3,581	3,427
助成金収入	—	※3 197,309
会員積立金取崩益	—	※4 277,954
特別利益合計	3,581	479,473
特別損失		
臨時休業等による損失	—	※5 376,527
和解金	—	12,550
減損損失	※6 112,149	※6 37,397
投資有価証券売却損	1,991	—
特別損失合計	114,140	426,474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△380,211	151,839
法人税、住民税及び事業税	48,113	73,238
法人税等調整額	△8,069	1,120
法人税等合計	40,044	74,359
当期純利益又は当期純損失（△）	△420,255	77,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△420,255	77,480

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△420,255	77,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,015	21,331
その他の包括利益合計	※1 △26,015	※1 21,331
包括利益	△446,270	98,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△446,270	98,811
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	6,315,791	△3,335,712	5,904,284	4,683	4,683	5,908,968
当期変動額								
剰余金の配当			△131,528		△131,528			△131,528
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△420,255		△420,255			△420,255
自己株式の取得				△43	△43			△43
自己株式の処分			△19,527	30,578	11,051			11,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△26,015	△26,015	△26,015
当期変動額合計	—	—	△571,312	30,535	△540,776	△26,015	△26,015	△566,791
当期末残高	1,215,949	1,708,256	5,744,479	△3,305,176	5,363,508	△21,331	△21,331	5,342,176

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	5,744,479	△3,305,176	5,363,508	△21,331	△21,331	5,342,176
当期変動額								
剰余金の配当			△72,986		△72,986			△72,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,480		77,480			77,480
自己株式の取得				△124,457	△124,457			△124,457
自己株式の処分		△276,858		363,850	86,992			86,992
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						21,331	21,331	21,331
当期変動額合計	—	△276,858	4,493	239,392	△32,971	21,331	21,331	△11,640
当期末残高	1,215,949	1,431,398	5,748,973	△3,065,784	5,330,536	—	—	5,330,536

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△380,211	151,839
減価償却費	69,777	73,316
減損損失	112,149	37,397
賞与引当金の増減額（△は減少）	△47,000	△60,000
販売促進引当金の増減額（△は減少）	20,330	4,280
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	4,995
受取利息及び受取配当金	△2,527	△1,698
支払利息	1,641	17,906
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,590	△3,427
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△781
助成金収入	—	△197,309
臨時休業等による損失	—	376,527
和解金	—	12,550
売上債権の増減額（△は増加）	84,248	△142,300
たな卸資産の増減額（△は増加）	94,463	△64,956
仕入債務の増減額（△は減少）	7,456	32,639
割賦未実現利益の増減額（△は減少）	△38,546	△8,543
未払消費税等の増減額（△は減少）	130,791	△82,151
預り金の増減額（△は減少）	△131,840	△453,126
前払費用の増減額（△は増加）	16,045	14,187
未払費用の増減額（△は減少）	2,391	△7,983
その他	△40,014	△78,893
小計	△102,434	△375,534
利息及び配当金の受取額	2,527	1,698
利息の支払額	△1,641	△17,906
助成金の受取額	—	197,309
臨時休業等による損失の支払額	—	△376,527
和解金の支払額	—	△12,550
法人税等の支払額	△58,560	△98,530
法人税等の還付額	12,585	30,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,524	△651,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,746	△87,876
有形固定資産の売却による収入	—	5,888
投資有価証券の取得による支出	△300,990	△40,095
投資有価証券の売却による収入	331,410	305,660
敷金の差入による支出	△40,231	△10,383
敷金の回収による収入	42,270	57,562
貸付けによる支出	△1,070	—
貸付金の回収による収入	888	501
差入保証金の回収による収入	—	247,650
その他	△38,414	△45,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,883	433,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	△43	△124,457
自己株式の処分による収入	—	77,988
配当金の支払額	△132,171	△73,635
その他	△2,352	△6,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,432	923,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,974	706,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,766	3,574,791
現金及び現金同等物の期末残高	3,574,791	4,280,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月期においても引き続き継続するものの、ワクチン接種の普及が進むことなどにより、徐々に売上高は回復に向かっていくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部社員のインセンティブ・プランの一環として、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意識や士気をこれまで以上に高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づき、一定の要件を満たした幹部社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、幹部社員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,988千円、351,300株であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	－ 千円	1,501,519千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	－ 千円	1,300,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	250,000	－
差引額	5,750,000	4,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	1,622,795千円	756,335千円
販売促進費	681,565	335,204
給与手当	2,098,553	1,776,176
減価償却費	55,901	51,767
賃借料	851,404	719,387
賞与引当金繰入額	155,000	95,000
販売促進引当金繰入額	94,740	79,560
株式給付引当金繰入額	－	4,995

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	－ 千円	781 千円

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

※4 会員積立金取崩益

連結子会社(株)京都きもの友禅友の会会員の預り金残高のうち、連絡不能等、将来的にも使用が見込まれない長期未使用預り金について計上したものであります。

※5 臨時休業等による損失

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した費用であり、主な内訳は、人件費、店舗家賃、催事中止費用等であります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
東京本館 他5店	東京都中央区 他5店	店舗	建物等
福利厚生施設	長野県茅野市	遊休資産	建物、土地

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、また、福利厚生施設は、資産の用途変更に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	土地	その他	合計
関東地区 5店舗	86,744千円	－千円	1,939千円	88,684千円
中部地区 1店舗	474	－	－	474
福利厚生施設	583	22,407	－	22,990
計	87,803	22,407	1,939	112,149

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
渋谷店 他1店	東京都渋谷区 他1店	店舗	建物、その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額

	建物	その他	合計
関東地区 2店舗	13,436千円	23,960千円	37,397千円
計	13,436	23,960	37,397

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△29,219千円	27,487千円
組替調整額	△1,590	△3,427
税効果調整前	△30,810	24,060
税効果額	4,795	△2,728
その他有価証券評価差額金	△26,015	21,331
その他の包括利益合計	△26,015	21,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	—	15,498,200

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,555,814	125	32,600	3,523,339

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 32,600 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,654	6	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	59,874	5	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,924	3	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,523,339	213,300	36,600	3,700,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	204,600 株
譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得による増加	8,600 株
単元未満株式の買取りによる増加	100 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	36,600 株
---------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	37,062	3	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,448	3	2021年3月31日	2021年6月29日

(注) 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,186,790	327,353	10,514,143	—	10,514,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,473	15,473	△15,473	—
計	10,186,790	342,827	10,529,617	△15,473	10,514,143
セグメント利益 又は損失 (△)	△616,477	237,552	△378,925	1,103	△377,821
セグメント資産	8,567,330	3,606,076	12,173,406	—	12,173,406
その他の項目					
減価償却費	69,777	—	69,777	—	69,777
減損損失	112,149	—	112,149	—	112,149
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	101,086	—	101,086	—	101,086

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,383,215	284,789	7,668,004	—	7,668,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,353	11,353	△11,353	—
計	7,383,215	296,142	7,679,357	△11,353	7,668,004
セグメント利益 又は損失(△)	△139,682	204,023	64,341	△1,328	63,012
セグメント資産	8,853,371	3,354,261	12,207,633	—	12,207,633
その他の項目					
減価償却費	73,316	—	73,316	—	73,316
減損損失	37,397	—	37,397	—	37,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	112,341	—	112,341	—	112,341

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	446.12円	451.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△35.13円	6.50円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度より導入した「株式給付型ESOP」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度351,300株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度211,742株)。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△420,255	77,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△420,255	77,480
普通株式の期中平均株式数(株)	11,962,200	11,922,226

(注)4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,342,176	5,330,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,342,176	5,330,536
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,523,339	3,700,039
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,974,861	11,798,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。